

1月 ▼「抗インフルエンザ薬の安定供給を求める緊急要請書」を長崎県に提出 (1/10)

県内医療機関等の抗インフルエンザ薬の在庫不足解消のため、県に対し備蓄の活用を求めました。1/21には、「医薬品の入手に関する「緊急アンケート」結果」の記者発表を行い、5割超の医療機関で入手困難な薬があることを示し、安定供給を訴えました。



◆歯科研究会 (1/11)

「保険治療における間接法メタルフリー歯冠修復」と題して坪田有史先生(坪田デンタルクリニック院長・東京都開業)が講演し、21人が参加しました。11/14には「歯科矯正相談を受けたときにどう対応するか」と題して古賀義之先生(長崎大学病院臨床教授)が講演し、18人が参加しました。



福岡国税局懇談 (1/29)

4協会(福岡、福岡歯科、佐賀、長崎)で、任意調査での署員の対応、カルテの呈示要求、帳簿書類のコピーや持ち帰り、調査日程の調整など6項目を要望しました。

2月

外来様式1作成支援セミナー「『データ提出加算』算定のすめ届出するなら、今でしょ!」(2/12)

「外来データ提出加算」の届出から厚労省へ試行データ提出までの流れや作成支援ソフト「SELF」について本田協会会長が説明。全国から117人が参加しました。

「高額療養費制度の『見直し』の撤回」を求め、関係先に要望 (2/25)

強引な制度改悪の中止を求める要請書を首相・厚相・財務相・県選出国会議員・マスコミへ送付しました。

3月

▼ノーベル平和賞受賞記念長崎平和フォーラムへ協賛 (3/8)



長崎原爆被災者協議会(被災協)主催、長崎新聞社共催、協会も協賛し約400人が参加しました。ノーベル賞授賞式の記録映像や田中被災協会長の報告、横山被災協副会長、鈴木長崎市長など5人によるパネルディスカッションが行われました。

▼被爆体験者医療費助成長崎市への要請 (3/14)



本田会長が被爆体験者の医療費助成で自己負担となっている診断書作成料を医療機関で引き下げられるよう、長崎市に書式の簡素化を要望しました。

鹿島酒蔵ツーリズム2025バスツアー (3/23) ▼

佐賀県鹿島市の酒蔵開きのイベントに会員・家族・スタッフなど32名が参加しました。天気にも恵まれ、試飲や酒蔵スタッフとの会話を愉しましました。



▼共済何でも相談会 (3/27・9/17)



保険年金の上手な受け取り方(節税対策)について、それぞれ2組、1組の相談があり、嶋顧問税理士がアドバイスしました。

4月

◆よい歯デー市民講演会とお口の健康相談 (4/13)

「『いつまでも元気に長生き』の秘訣はお口の健康から」と題し、江頭聡先生(時津町・えがしら歯科医院院長)を講師に31人が参加しました。お口の健康相談は2人の参加でした。



◆税務調査講習会 (4/24)

吉岡恵一郎税理士(長崎市・嶋会計センター)を講師に開催し、「最近の税務調査について～電子帳簿保存法への対応も」と題して解説しました。



5月

電子カルテDXフェア (5/11) ▼

医科外来電子カルテメーカーのほか、財布・勤怠・音声認識などのDX関連メーカーが集い、112院所から187人が来場しました。「生成AI」「音声認識によるカルテ記載」「WEB問診・予約システム」のセミナーも行いました。



5月 医療安全管理対策講習会 (5/20)

林田久美氏(済生会長崎病院看護師)を講師に「小規模医療機関における感染対策の基礎知識」と題してWEB開催し、133人が参加しました。

役員学習会 (5/24) ▼

「医師の労働環境の改善と医療崩壊の打開に必要な施策」と題し、植山直人先生(全国医師ユニオン代表)を講師に19人が参加しました。



承継・閉院セミナー (5/28)

診療所の事業承継と閉院について、税理士のほか、実際に継承・閉院を経験した会員からの報告が行われました。協会が加入する保険医厚生会でも、1月にセミナー、2月によろず相談会を行いました。

6月 日常診療経験交流会 (6/7) ▼

「近年増加している「ペイハラ」医療現場をトラブルから守る処方箋」をテーマに福岡博孝弁護士と谷口秀樹原爆病院院長が講師を務め、67人が参加しました。



◆写真コンテスト審査 (6/12)

テーマ「フリー」で会内外から95作品の応募があり、会長賞1点、特選1点、準特選2点、佳作6点を選出しました。



会員交流会 (6/20) ▼

雇用管理セミナー「人材確保と定着率アップの心得」を桂好志郎顧問社会保険労務士を講師に行い、10人が参加しました。講演後の懇親会で役員・会員同士の親睦を深めました。



マスコミと医療問題で懇談 (6/26) ▼

「入院のペット削減による県内の医療提供体制の危機」「OTC類似薬の保険外適用緊急アンケート結果」「マイナ保険証の現在」の3つのテーマで報告・ディスカッションを行いました。マスコミから5人が参加しました。



7月

◆スタッフ向けセミナー(7/11・16・22)

黒田彩氏(佐賀市・オフィスカラー代表)を講師に「医療現場における世代間ギャップを解消するための接遇・コミュニケーションテクニック」と題して開催しました。諫早:77人、長崎:21人、佐世保:59人が参加しました。



◆被爆体験者問題の早期解決を厚労省への要請 (7/24)



体験者と首相の面談を実現し、すべての被爆体験者に被爆者健康手帳の交付を求め、この間集まったオンライン署名等を提出しました。

第48定期総会 (7/26) ▼

総会では、法人化することを決めました。記念講演では「法が招いた政治不信裏金・検察不祥事・SNS選挙問題の核心」と題し、緊急入院した郷原信郎弁護士に代わり、上脇博之神戸学院大学法学部教授がオンライン講演しました。市民を含め約120人が参加しました。



7月

妊産婦医療費助成制度アンケート結果記者発表 (7/31) ▼

今年4～5月に実施し、5,040人から回答が得られた「妊産婦さんの医療費助成に関するアンケート」結果の報告を行いました。



9月

「診療報酬引き上げを求める署名」「OTC類似薬保険外し反対署名」への取り組み

9月下旬から会員に対し、2つの署名に取り組みました。お寄せいただいた署名は、11/20の国会行動で関係先及び県選出国会議員へ提出しました。

10月

▼第24回IPPNW世界大会in長崎 (10/2～4)

被爆80年、役員を中心に参加しました。最終日は反核医師の会主催、長崎協会共催で「広島・長崎への原爆投下後の黒い雨」のワークショップを行い、本田会長ら5人が発言。被爆者として認められない被爆体験者の存在を世界に発信しました。大会には約350人の医師や医学生が参加しました。



妊産婦医療費助成制度アンケート結果記者発表 (10/22)

4～5月に実施した「妊産婦医療費アンケート」結果の記者発表を行い、県こども家庭課を通じて知事に要望書を手渡しました。テレビ3社、新聞4紙が取材・報道しました。



◆いい歯デー「クイズ&アンケート」(10/10～11/30)

県民への啓蒙を目的として毎年実施。今回は1,192通の応募がありました。



(医科) 個別指導対策必携「カルテ記載チェックリスト」(2025年版) 発行 ▼

現在の個別指導の現状などをまとめ、約4年ぶりに改訂しました。

11月

▼ビールパーティー (11/2)



出島テラスで開催し、15院所から44人が参加しました。参加者はラブフェスの打ち上げ花火を近所で感じながら、楽しい時間を過ごしました。

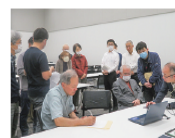
菜の花会第68回例会 (11/6) ▼

興福寺で「興福寺の由来と普茶料理」を開催し、会員・家族など18人が参加しました。住職による講話の後、普茶料理を堪能し、参加者同士の親睦を深めました。



▼医療DX活用セミナー (11/16)

講演「診察中の会話を約10秒でカルテ形式に要約する kanaVo (カナボー)」について「のぼか、本田会長が「kanaVo」の体験を報告しました。講演後はデモを行い、参加者からの質問に回答。22人が参加しました。



保団連国会行動 (11/20・21) ▼

診療報酬引き上げを求める会員署名:285筆、OTC類似薬の保険外し反対会署名:242筆を高市首相関係先に提出しました。西岡秀子・山田勝彦衆議院議員(11/20)、ラサール石井参議院議員(11/21)と懇談し、医療機関の経営改善のための尽力を求めました。

